

LGBTに門戸を

パートナー承認

多様化時代へ対応

ローン審査に公的書類不要も

いま社会は多様化に向けて速度を速め、住権、不動産売買をどう確保するかは人権問題の1丁目1番地になる。不動産業G B T、同性愛者などの人権問題だ。不界はLGBTの人権とどう向き合っていくべきか。この問題に早くから取り組んできた福岡市の三好不動産に話を聞いた。

103の自治体に拡大

LGBTとは、レスビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの各単語の頭文字を組み合わせた表現用語だ。先に行われた東京オリンピックにおいて、トランスジェンダー(自身の性についての認識と身体的特徴としての性が異なる状態)の参加資格が話題となった。スポーツにおける性差と

LGBTとは、レスビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの各単語の頭文字を組み合わせた表現用語だ。先に行われた東京オリンピックにおいて、トランスジェンダー(自身の性についての認識と身体的特徴としての性が異なる状態)の参加資格が話題となった。スポーツにおける性差と

LGBTとは、レスビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの各単語の頭文字を組み合わせた表現用語だ。先に行われた東京オリンピックにおいて、トランスジェンダー(自身の性についての認識と身体的特徴としての性が異なる状態)の参加資格が話題となった。スポーツにおける性差と

LGBTとは、レスビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの各単語の頭文字を組み合わせた表現用語だ。先に行われた東京オリンピックにおいて、トランスジェンダー(自身の性についての認識と身体的特徴としての性が異なる状態)の参加資格が話題となった。スポーツにおける性差と



三好不動産は楽天銀行とLGBT向け住宅ローンを提携

セミナーに60人が参加
これまでも外国人被災者や高齢者、DV被害者の住宅支援に取り組んできた同社だが、LGBTの存在を明確に認識したのは16年。同社は、まず社内勉強会から始め、そうした性的マイノリティーのカップルでも「自らの偽りなく」暮らせる住まいを提供できるよう現在も注力している。具体的には、ネット上にホームページを立ち上げ、



要のため、ローンが早く借りられ、評価ポイントになった。逆から言、LGBT意識行動調査2019によれば、全国の20代〜60代の10%が性的少数者であるという。しかし、そのうちの78・8%が、自分が当事者であることをカミングアウトしていない。賃貸契約や不動産売買契約において、嘘、偽りは正当な取引の支障となることは言うまでもない。LGBTの人たちが自分を偽ることなく、安心して部屋を探す、または不動産を売買できる社会になれば、それは貸し主、売り主にとってもウィンウィンな関係を構築することができる。

LGBTの人向けの賃貸物件などを紹介。さらに19年から「LGBTライフプランセミナー」を開催し、LGBTカップルの不動産購入支援にも力を注ぐようになった。1回目のセミナーには約60人の参加があった。セミナーの内容は、①福岡市が実施するセクシャルマイノリティーへの支援について、②住宅購入や住宅ローンについての知識、③パートナーのための生命保険について、④司法書士によるLGBTのための公正証書とその手続きが、主なものとなっている。法的な知識の説明には理由がある。同性カップルは法的な婚姻関係を結べないため、どちらかが亡くなった際に、住宅などの相続ができない。そのため、パートナーを受取人にする生命保険に加入したり、パートナーに相続させる旨の遺言書を作成するなどの対応策が必要となる。三好不動産が注力しているのは、LGBTへの理解だけではない。同社は21年4月に楽天銀行とLGBT向け住宅ローンを提携した。近年、金融機関の中には、ペアローンや収入合算の対象となる「配偶者」として法的に認める自治体が増えており、現在その数は103にのぼる。三好不動産がある福岡市もその一つで、福岡市は2018年から性的マイノリティーへの支援策の一つとして「パートナーシップ宣誓制度」を導入。そのため三好不動産の取り組みは福岡市の支援を受けている。

性的少数者が10人に1人が

近年、同性をパートナーとして法的に認める自治体が増えており、現在その数は103にのぼる。三好不動産がある福岡市もその一つで、福岡市は2018年から性的マイノリティーへの支援策の一つとして「パートナーシップ宣誓制度」を導入。そのため三好不動産の取り組みは福岡市の支援を受けている。

具体的には、ネット上にホームページを立ち上げ、